



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507

URL <https://www.shionogi.com>

代表者（役職名）代表取締役会長兼社長 CEO（氏名）手代木 功

問合せ先責任者（役職名）広報部長

（氏名）京川 吉正

（TEL）06-6202-2161

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	109,312	52.2	46,585	275.0	55,704	38.2	42,214	22.6	42,562	22.6	92,600	63.6
2023年3月期第1四半期	71,839	4.2	12,421	△33.9	40,310	75.7	34,426	6.9	34,722	7.7	56,607	66.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	144.62	144.57
2023年3月期第1四半期	115.17	115.13

（注）売上収益には、ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金が含まれております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,363,776	1,192,178	1,170,421	85.8
2023年3月期	1,311,800	1,121,878	1,100,046	83.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	75.00	135.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	43.9	80,500	185.2	98,000	44.2	78,000	36.2	265.03
通期	450,000	5.5	150,000	0.7	192,500	△12.6	155,000	△16.2	526.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	307,386,165株	2023年3月期	307,386,165株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	13,080,742株	2023年3月期	13,080,279株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	294,305,575株	2023年3月期1Q	301,482,644株

(注) 期末自己株式数には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口 (再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式 (2024年3月期1Q及び2023年3月期: 3百万株) が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期1Q: 3百万株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

当社は、2023年7月31日 (月) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容 (トランスクリプト) については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益 <sup>※1</sup>	109,312	71,839	37,472	52.2
営業利益	46,585	12,421	34,163	275.0
コア営業利益 <sup>※2</sup>	46,914	12,662	34,251	270.5
税引前四半期利益	55,704	40,310	15,393	38.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	42,562	34,722	7,839	22.6
EBITDA <sup>※3</sup>	51,300	16,963	34,336	202.4

※1 売上収益には、ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金が含まれております。

※2 コア営業利益：営業利益から非経常的な項目（減損損失、有形固定資産売却益など）を調整した利益

※3 Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization：コア営業利益に減価償却費を加えた利益

売上収益につきましては、前年同期比52.2%の増収となりました。国内医療用医薬品の売上収益につきましては、インチュニブ及びビバンセの共同開発・商業化に関するライセンスを武田薬品工業株式会社へ移管したことによる一時金を受領したことや、COVID-19治療薬ゾコーバの市場浸透による売上収益の増加により前年同期比141.6%の増収となりました。海外子会社及び輸出の売上収益につきましては、多剤耐性グラム陰性菌に効果を示すセフィデロコル（米国の製品名：Fetroja、欧州の製品名：Fetroja）が欧米で好調に推移して前年同期比36.2%の増収となりました。ロイヤリティ収入につきましては、Dovatoや長時間作用型治療薬Cabenuva、予防薬Apretudeを中心にヴィーブに導出したHIVフランチャイズの売上が伸長したことや、為替の影響により前年同期比16.7%の増収となりました。

利益面につきましては、COVID-19関連プロジェクトや主要な開発プロジェクトへの投資により研究開発費が増加しましたが、売上収益の増加に伴い営業利益は前年同期比275.0%の増益となりました。税引前四半期利益につきましては、2022年度第1四半期連結累計期間において、2021年度第4四半期に受領予定であったヴィーブからの配当金や、ヴィーブがギリアドとの訴訟の和解に伴う一時金を受領したことによる配当金の影響がありました。売上収益の増加により、前年同期比38.2%の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては前年同期比22.6%の増益となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆3,637億76百万円で、前連結会計年度末に比べて519億76百万円増加しました。

非流動資産は、為替の影響によるその他の金融資産の増加、その他の非流動資産等の増加により5,804億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて528億90百万円の増加となりました。流動資産は現金及び現金同等物の減少、3ヶ月超の定期預金及び債券（流動資産のその他の金融資産に含みます）の増減、その他の流動資産の減少等の結果、7,832億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億14百万円減少しました。

資本については1兆1,921億78百万円となり、四半期利益の計上、配当金の支払、在外営業活動体の外貨換算差額（その他の資本の構成要素に含みます）の増加により、前連結会計年度末に比べて703億円増加しました。

負債については1,715億98百万円で、前連結会計年度末に比べて183億23百万円減少しました。

非流動負債は、314億77百万円で、前連結会計年度末に比べて1億8百万円の増加となりました。流動負債は1,401億20百万円で、未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末に比べて184億31百万円の減少となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の計上、ヴィーブからの受取配当金の増加の一方で、営業債権の増加や法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ68億65百万円少ない313億84百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得の減少、定期預金の増減等により、前年同期に比べ477億18百万円少ない347億55百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金の増加や前期に子会社における第三者割当による増資があったことにより、前年同期に比べ88億52百万円多い230億73百万円の支出となりました。

これらを合わせた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は201億47百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,890億76百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年5月10日に公表した2024年3月期連結業績予想から変更はございません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	71,839	84,303
ライセンス移管に伴う利益	-	25,008
売上原価	△12,945	△13,119
売上総利益	58,893	96,192
販売費及び一般管理費	△22,447	△23,191
研究開発費	△22,530	△24,997
製品に係る無形資産償却費	△956	△849
その他の収益	165	92
その他の費用	△702	△660
営業利益	12,421	46,585
金融収益	27,913	10,073
金融費用	△24	△954
税引前四半期利益	40,310	55,704
法人所得税費用	△5,884	△13,490
四半期利益	34,426	42,214

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	34,722	42,562
非支配持分	△295	△347
四半期利益	34,426	42,214

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	115.17	144.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	115.13	144.57

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	34,426	42,214
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	1,125	2,989
確定給付制度の再測定	△365	418
純損益に振り替えられることのない項目合計	760	3,408
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	22,580	52,313
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,160	△5,335
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,420	46,978
税引後その他の包括利益合計	22,180	50,386
四半期包括利益	56,607	92,600

四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	56,042	92,675
非支配持分	564	△74
四半期包括利益	56,607	92,600

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	112,085	111,005
のれん	9,819	9,894
無形資産	96,309	99,902
使用権資産	6,482	6,540
投資不動産	26,382	26,380
その他の金融資産	247,711	276,777
繰延税金資産	22,100	21,178
その他の非流動資産	6,716	28,819
非流動資産合計	527,607	580,498
流動資産		
棚卸資産	57,919	62,600
営業債権	109,774	115,359
その他の金融資産	254,131	287,309
未収法人所得税	68	151
その他の流動資産	53,074	28,779
現金及び現金同等物	309,224	289,076
流動資産合計	784,192	783,278
資産合計	1,311,800	1,363,776



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	15,204	15,204
自己株式	△63,074	△63,076
利益剰余金	940,606	961,288
その他の資本の構成要素	186,030	235,725
親会社の所有者に帰属する持分	1,100,046	1,170,421
非支配持分	21,832	21,757
資本合計	1,121,878	1,192,178
負債		
非流動負債		
リース負債	6,397	6,472
その他の金融負債	4,844	4,834
退職給付に係る負債	12,867	12,042
繰延税金負債	5,916	6,287
その他の非流動負債	1,343	1,841
非流動負債合計	31,369	31,477
流動負債		
リース負債	3,014	3,079
営業債務	14,005	15,300
その他の金融負債	29,720	34,511
未払法人所得税	42,217	17,512
その他の流動負債	69,595	69,717
流動負債合計	158,552	140,120
負債合計	189,921	171,598
資本及び負債合計	1,311,800	1,363,776

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,279	14,455	△57,857	832,958	164,824	975,661	17,624	993,285
四半期利益				34,722		34,722	△295	34,426
税引後その他の包括利益合計					21,320	21,320	860	22,180
四半期包括利益	-	-	-	34,722	21,320	56,042	564	56,607
自己株式の取得			△1			△1		△1
配当金				△18,088		△18,088		△18,088
支配継続子会社に対する持分変動		748				748	3,965	4,714
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△365	365	-		-
2022年6月30日残高	21,279	15,204	△57,858	849,226	186,510	1,014,361	22,154	1,036,516

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	21,279	15,204	△63,074	940,606	186,030	1,100,046	21,832	1,121,878
四半期利益				42,562		42,562	△347	42,214
税引後その他の包括利益合計					50,113	50,113	272	50,386
四半期包括利益	-	-	-	42,562	50,113	92,675	△74	92,600
自己株式の取得			△2			△2		△2
配当金				△22,297		△22,297		△22,297
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				418	△418	-		-
2023年6月30日残高	21,279	15,204	△63,076	961,288	235,725	1,170,421	21,757	1,192,178

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,310	55,704
減価償却費及び償却費	4,300	4,385
減損損失	-	100
金融収益及び金融費用	△27,091	△4,519
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	25,898	△4,988
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,785	△4,263
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,937	△2,312
その他	△2,879	4,927
小計	37,689	49,033
利息及び配当金の受取額	12,718	19,621
利息の支払額	△26	△14
法人所得税の支払額	△12,132	△37,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,249	31,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△181,608	△105,291
定期預金の払戻による収入	118,742	68,502
有形固定資産の取得による支出	△5,040	△2,895
無形資産の取得による支出	△13,290	△3,425
投資の取得による支出	△51,716	△28,477
投資の売却及び償還による収入	50,436	36,549
その他	1	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,474	△34,755

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△843	△779
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△18,089	△22,292
非支配持分からの払込による収入	4,714	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,221	△23,073
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,654	6,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,791	△20,147
現金及び現金同等物の期首残高	254,420	309,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,629	289,076

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。以下の基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

(セグメント情報)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(追加情報)

(ライセンス移管に伴う利益)

インチュニブ・ビバンセのライセンスを武田薬品工業株式会社に移管したことに伴い、受領した対価と認識を中止した無形資産との差額25,008百万円を連結損益計算書の「ライセンス移管に伴う利益」に表示し、売上総利益に含めております。当該利益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく収益ではありませんが、当社グループは、仕掛研究開発資産・販売権等の無形資産への投資の回収方法として、自社による製造及び販売による収益の獲得、他社への導出による一時金及びロイヤリティー収入の受領等、その時点における最適な方法を採用しており、本取引についても、それらの投資回収方法の一つであります。そのため、売上総利益に含めて表示することで財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。

(重要な後発事象)

(企業結合)

当社は、2023年6月25日付で、Qpex Biopharma, Inc. (以下「Qpex社」という)を完全子会社化する契約を締結し、2023年7月5日付にて子会社化しました。

1. 企業結合の目的

当社が買収したQpex社は、薬剤耐性 (Antimicrobial resistance : AMR) を持つ細菌を標的とする新規抗菌薬の創薬・開発に焦点を当てた製薬企業であり、多様なβ-ラクタマーゼに対して広域阻害スペクトラムを有する新規β-ラクタマーゼ阻害剤であるボロン酸誘導体Xeruborbactamを創出しています。Xeruborbactamは薬剤耐性のあるグラム陰性菌によって引き起こされる感染症に対して、カルバペネム系抗生物質meropenemを併用薬とする注射剤OMNIVANCE®とセフェム系抗生物質ceftibutenを併用とする経口剤ORAVANCE™として臨床開発が進められています。また、新規抗菌薬の探索や臨床開発の豊富な経験を有しているのみならず、米国において生物医学先端研究開発機構 (BARDA) をはじめとする各規制当局などとの豊富な外部ネットワークを構築しています。

Qpex社のAMRに対する有望な開発品や抗菌薬研究開発のケイパビリティ、米国における外部ネットワークは、当社のビジネスの方向性と合致しており、シナジー効果の発揮を期待できることから、このたび同社を完全子会社化する契約の締結に至りました。

2. 企業結合の概要

被取得企業の名称	Qpex Biopharma, Inc.
被取得企業の事業の内容	感染症領域における医薬品の研究・開発
取得日	2023年7月5日

3. 取得した議決権付資本持分の割合

取得直前に所有していた議決権比率	0%
取得日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得一時金 113百万米ドル

すべて現金で支出しております。

上記のほか、今後の研究開発の達成状況に応じ、最大40百万米ドルの支払いが発生する見込みであります。

連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得資産、引受負債及びのれん等の詳細は開示しておりません。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年7月3日付で、当社100%出資のグループ会社であるシオノギビジネスパートナー株式会社（以下「シオノギビジネスパートナー」という）の株式の一部をアクセンチュア株式会社（以下「アクセンチュア社」という）に譲渡し、合弁会社化しました。

1. 株式譲渡の目的

当社グループは、2022年7月の組織改編において、間接業務の効率化を目的にシオノギビジネスパートナーを存続会社として傘下の4社を統合し、人事、総務、経理財務をはじめとするオペレーション業務の効率化を図ってまいりました。その後も、業務改革をさらに加速しつつ、従事する従業員の専門性を高める方策を検討してきた結果、2023年7月3日付で当社が所有するシオノギビジネスパートナーの株式の80%をアクセンチュア社に譲渡し、合弁会社化いたしました。また、本合弁会社化に先立ち、医薬品医療機器法等に定められた当社グループの安全管理業務、製造販売後調査業務の一部を担うシオノギファーマコビジランスセンター株式会社は、アクセンチュア社が手掛ける安全管理業務に関するビジネス プロセス マネージド サービスとのシナジーを目的とし、2023年7月1日付でシオノギビジネスパートナーに吸収合併して合弁会社化の対象といたしました。

このたびの合弁会社化を通じ、アクセンチュア社が強みを有する間接業務の標準化やIT投資により、徹底した効率化を図ります。さらに、同社が持つノウハウを活かし、シオノギビジネスパートナーおよびシオノギファーマコビジランスセンター両社従業員の専門性を引き上げる機会を創出し、市場競争力のある同合弁会社のサービスの提供と当社グループの一層の事業発展を目指してまいります。

2. 株式譲渡の概要

名称 シオノギビジネスパートナー株式会社

事業の内容 シェアードサービス（当社グループの人事、総務、広報、施設管理、データベース管理、経理、財務、調達、営業支援、マーケティング支援、教育研修、キャリア開発支援）  
医薬品医療機器法等に定められたSHIONOGIグループの安全管理業務、製造販売後調査に係わる業務の受託

株式譲渡日 2023年7月3日

3. 譲渡先の企業名称：アクセンチュア株式会社

4. 譲渡した議決権付き資本持分の割合

譲渡直前に所有していた議決権比率	100.00%
譲渡日に譲渡した議決権比率	80.00%
譲渡後の議決権比率	20.00%

5. 業績に与える影響

本株式譲渡による当社グループの業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。